

2020年11月26日

各 位

2020年度第2四半期(上半期)決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)の2020年度第2四半期(上半期)決算(2020年4月1日～2020年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2018年度 第2四半期(上半期)		2019年度 第2四半期(上半期)		2020年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	270	82.7%	248	91.8%	252	101.8%
新契約年換算保険料	196	85.5%	187	95.7%	215	114.7%
新契約高	8,128	84.5%	7,203	88.6%	10,260	142.4%

新契約の状況は、「米ドル建終身保険」や各種「引受基準緩和型保険」の販売が好調だったため、新契約件数が前年同期比101.8%、新契約年換算保険料が前年同期比114.7%、新契約高が前年同期比142.4%となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2018年度末		2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	4,256	108.1%	4,526	106.4%	4,683	103.5%
保有契約年換算保険料	2,755	112.2%	2,957	107.3%	3,092	104.6%
保有契約高	127,271	111.5%	132,317	104.0%	138,325	104.5%

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品や、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比103.5%、保有契約年換算保険料が前年度末比104.6%、保有契約高が前年度末比104.5%となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

2020年 9月 ・ AI-OCRによる「給付金請求ウェブ手続きサービス」を開始

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2018年度	第2四半期	2019年度	第2四半期	2020年度	第2四半期	2019年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	1,559	104.3%	1,796	115.2%	2,635	146.7%	3,868
資産運用収益	315	64.5%	177	56.4%	525	295.5%	224
保険金等支払金	1,087	72.7%	1,044	96.0%	979	93.8%	2,305
資産運用費用	32	141.8%	21	65.5%	32	152.4%	172
基礎利益	△ 126	-	△ 82	-	△ 116	-	△ 195
当期純利益	△ 114	-	△ 63	-	△ 65	-	△ 187
総資産	18,875	99.7%	19,430	102.9%	21,642	111.4%	19,902

- ・保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比146.7%の2,635億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が増加したことなどから、前年同期比295.5%の525億円となりました。
- ・保険金等支払金は、前年同期とほぼ横ばいの、979億円となりました。
- ・資産運用費用は、為替差損が増加したことなどから、前年同期比152.4%の32億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約獲得経費が増加したことなどから、前年同期と比べて34億円赤字幅が拡大し、△116億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期と横ばいの、△65億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比111.4%の2兆1,642億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2018年度	第2四半期	2019年度	第2四半期	2020年度	第2四半期	2019年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	1,649	106.8%	1,780	108.0%	2,041	114.6%	3,842
生命保険料等収入	1,538	107.5%	1,677	109.0%	1,915	114.2%	3,616
資産運用収益	111	98.1%	104	93.6%	126	121.8%	226
営業費用	1,355	105.0%	1,515	111.9%	1,720	113.5%	3,352
生命保険費用	1,104	104.5%	1,245	112.8%	1,428	114.7%	2,777
資産運用費用	26	104.6%	22	83.0%	29	133.4%	58
その他費用	224	107.9%	249	110.8%	263	105.9%	517
税引前当期純利益	295	116.2%	265	89.9%	321	121.1%	490
法人税等	82	116.3%	72	88.7%	91	125.4%	144
当期純利益	213	116.1%	193	90.4%	230	119.5%	346
総資産	20,635	100.6%	21,751	105.4%	23,956	110.1%	22,495
保険契約債務	15,222	98.7%	15,585	102.4%	17,271	110.8%	15,907
株主資本 (払込資本金)	4,054 (590)	108.5%	4,590 (590)	113.2%	4,776 (590)	104.0%	4,684 (590)

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。
(参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591)の2021年3月期第2四半期連結決算(2020年4月～2020年9月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比114.2%の1,915億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が増加したことなどから、前年同期比121.8%の126億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増加したことなどから、前年同期比114.7%の1,428億円となりました。
- ・資産運用費用は、為替差損が増加したことなどから、前年同期比133.4%の29億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年同期比121.1%の321億円、当期純利益は同119.5%の230億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比110.1%の2兆3,956億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン比率	1,806.5%	1,588.0%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から218.5ポイント減の1,588.0%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2020年11月26日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : AA-

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部 広報チーム 高原・林
TEL : 03-6685-7996

＜目 次＞

1. 主要業績	(1)
2. 一般勘定資産の運用状況	(3)
3. 資産運用の実績(一般勘定)	(4)
4. 中間貸借対照表	(8)
5. 中間損益計算書	(9)
6. 中間株主資本等変動計算書	(10)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(14)
8. 債務者区分による債権の状況	(15)
9. リスク管理債権の状況	(15)
10. ソルベンシー・マージン比率	(16)
11. 特別勘定の状況	(18)
12. 保険会社及びその子会社等の状況	(18)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4,526,326	132,317	4,683,750	103.5	138,325	104.5
個 人 年 金 保 険	115,751	4,618	112,505	97.2	4,396	95.2
団 体 保 険	—	6,067	—	—	6,191	102.0
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	248,531	7,203	7,203	—	252,968	101.8	10,260	142.4	10,260	—
個 人 年 金 保 険	2	0	0	—	—	0.0	—	0.0	—	—
団 体 保 険	—	0	0	—	—	—	4	578.5	4	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	295,761	309,292	104.6
個 人 年 金 保 険	50,186	48,006	95.7
合 計	345,947	357,299	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	187,851	199,194	106.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	18,795	21,561	114.7
個 人 年 金 保 険	3	—	0.0
合 計	18,798	21,561	114.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,096	16,275	124.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【国内金利】

10年国債利回りは、新型コロナウイルスによる経済悪化懸念から4月には▲0.05%近辺まで低下する局面もありましたが、その後は徐々に感染状況に落ち着きが見え始めたことや日本政府の財政政策による国債増発の影響を受けて金利は上昇しました。それでも、日銀のイールドカーブコントロール政策が金利上昇を抑制したことで0.00%-0.05%程度のレンジ相場局面が続き、0.02%で9月末を迎えました。

10年国債利回り 前期末 0.02% → 9月末 0.02%

【海外金利】

10年米国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるために実施されたロックダウンの影響を受け、7月末には0.55%を割り込む水準まで低下しました。その後は経済活動の再開や財政政策発動を背景とした米国債の増発懸念が利回り上昇の要因となったものの、FRBが少なくとも2023年末まで利上げを行わない見通しを明らかにしたことから金利上昇が抑制され、0.68%で9月末を迎えました。

10年米国債利回り 前期末 0.67% → 9月末 0.68%

【国内株式】

日経平均株価は、新型コロナウイルスの影響により4月上旬には18,000円を割り込んだものの、感染状況が落ち着きを取り戻すにつれて株価は6月には23,000円を上回る水準まで回復しました。その後は円高の進行により一時22,000円を下回る局面もあったものの、コロナ後の経済活動に対する期待感は根強く23,185円で9月末を迎えました。

日経平均株価 前期末 18,917円 → 9月末 23,185円

【外国為替】

ドル円相場は、新型コロナウイルスによる景気悪化懸念から、7月末には104円台まで円高ドル安が進行しました。その後は、経済活動が徐々に再開する一方でFRBが2023年末まで利上げを行わない見通しを明らかにするなど強弱入り混じる材料から、105円前後の狭いレンジでの相場展開が続き、105.80円で9月末を迎えました。

ドル円相場 前期末 108.83円 → 9月末 105.80円

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2020年9月末の一般勘定資産は、2020年3月末に比べて1,591億円増加し、1兆8,830億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債53.2%、外国証券20.2%、現預金17.1%、投資用不動産2.2%となりました。2020年度上半期の資産運用収益については126億円、資産運用費用は32億円となり、ネットの運用収益は93億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	282,202	16.4	322,244	17.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	6,534	0.4	6,090	0.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,255,351	72.8	1,393,904	74.0
公 社 債	885,226	51.4	1,001,577	53.2
株 式	691	0.0	695	0.0
外 国 証 券	360,797	20.9	379,758	20.2
公 社 債	359,792	20.9	377,774	20.1
株 式 等	1,005	0.1	1,983	0.1
そ の 他 の 証 券	8,636	0.5	11,873	0.6
貸 付 金	16,942	1.0	17,419	0.9
不 動 産	44,345	2.6	43,994	2.3
繰 延 税 金 資 産	10,078	0.6	9,944	0.5
そ の 他	109,103	6.3	90,446	4.8
貸 倒 引 当 金	△ 701	△ 0.0	△ 1,016	△ 0.1
合 計	1,723,857	100.0	1,883,027	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	371,486	21.5	422,303	22.4

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 165,772	40,042
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 524	△ 443
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	233,147	138,552
公 社 債	190,464	116,350
株 式	△ 0	3
外 国 証 券	39,714	18,960
公 社 債	39,745	17,982
株 式 等	△ 30	978
そ の 他 の 証 券	2,967	3,237
貸 付 金	4,185	476
不 動 産	△ 540	△ 351
繰 延 税 金 資 産	△ 373	△ 134
そ の 他	△ 8,462	△ 18,656
貸 倒 引 当 金	1	△ 315
合 計	61,661	159,169
う ち 外 貨 建 資 産	44,596	50,816

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	8,152	8,307
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,106	6,221
貸付金利息	107	151
不動産賃貸料	1,873	1,876
その他利息配当金	64	57
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,109	4,295
国債等債券売却益	1,783	1,346
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	325	2,949
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	190	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	12	—
合 計	10,465	12,603

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	3	5
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	368
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	368
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	12
金融派生商品費用	1,228	491
為替差損	—	1,221
貸倒引当金繰入額	—	315
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	475	427
その他運用費用	443	437
合 計	2,151	3,280

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	114,433	143,188	28,755	28,755	—	114,361	141,475	27,114	27,114	—
責任準備金対応債券	457,289	462,040	4,750	9,901	5,151	579,243	562,354	△ 16,888	2,995	19,883
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	666,257	674,313	8,056	19,902	11,846	675,912	687,747	11,835	21,128	9,292
公 社 債	332,165	342,555	10,390	13,348	2,958	343,188	354,995	11,807	13,144	1,336
株 式	4	13	8	8	—	4	17	12	12	—
外 国 証 券	334,087	331,744	△ 2,343	6,544	8,887	332,719	332,734	15	7,971	7,956
公 社 債	333,042	330,739	△ 2,303	6,544	8,847	330,645	330,751	105	7,971	7,865
株 式 等	1,045	1,005	△ 40	—	40	2,073	1,983	△ 90	—	90
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,237,980	1,279,542	41,561	58,559	16,997	1,369,516	1,391,578	22,061	51,237	29,176
公 社 債	874,835	911,816	36,980	45,090	8,109	989,769	1,006,255	16,485	37,363	20,878
株 式	4	13	8	8	—	4	17	12	12	—
外 国 証 券	363,140	367,712	4,572	13,459	8,887	379,742	385,305	5,562	13,861	8,298
公 社 債	362,095	366,707	4,612	13,459	8,847	377,669	383,322	5,653	13,861	8,207
株 式 等	1,045	1,005	△ 40	—	40	2,073	1,983	△ 90	—	90
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	672	672
そ の 他 有 価 証 券	8,642	11,879
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	8,636	11,873
合 計	9,314	12,552

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		293,242	331,777
買入金銭債権		6,534	6,090
有価証券		1,510,205	1,664,857
(うち国債)		(543,154)	(601,260)
(うち地方債)		(37,951)	(49,868)
(うち社債)		(304,120)	(350,448)
(うち株式)		(691)	(695)
(うち外国証券)		(362,383)	(381,218)
貸付金		16,942	17,419
保険約款貸付		5,815	6,014
一般貸付		11,127	11,404
有形固定資産		45,714	45,281
無形固定資産		17,621	17,638
代理店貸		51	60
再保険貸		33,098	31,288
その他の資産		57,504	40,863
繰延税金資産		10,078	9,944
貸倒引当金		△ 701	△ 1,016
資産の部合計		1,990,291	2,164,205
(負債の部)			
保険契約準備金		1,722,868	1,892,937
支払準備金		27,011	25,789
責任準備金		1,695,204	1,866,337
契約者配当準備金		652	809
代理店借		6,472	7,910
再保険借		68,399	78,479
その他の負債		45,539	41,350
未払法人税等		35	35
その他の負債		45,503	41,314
退職給付引当金		370	441
価格変動準備金		4,179	4,484
負債の部合計		1,847,830	2,025,604
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		32,455	25,875
その他利益剰余金		32,455	25,875
繰越利益剰余金		32,455	25,875
株主資本合計		136,660	130,079
その他有価証券評価差額金		5,800	8,521
評価・換算差額等合計		5,800	8,521
純資産の部合計		142,461	138,601
負債及び純資産の部合計		1,990,291	2,164,205

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	2019年度中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		200,009	319,303
保 険 料 等 収 入		179,676	263,518
(うち 保 険 料)		(171,352)	(255,427)
資 産 運 用 収 益		17,766	52,504
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(8,152)	(8,307)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(2,109)	(4,295)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(7,301)	(39,900)
そ の 他 経 常 収 益		2,566	3,281
経 常 費 用		208,331	327,473
保 険 金 等 支 払 金		104,485	97,960
(うち 保 険 金)		(17,647)	(16,841)
(うち 年 金)		(19,568)	(16,462)
(うち 給 付 金)		(23,621)	(24,848)
(うち 解 約 返 戻 金)		(21,153)	(18,900)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(1,050)	(1,253)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		52,154	171,133
責 任 準 備 金 繰 入 額		52,154	171,133
資 産 運 用 費 用		2,151	3,280
(うち 支 払 利 息)		(3)	(5)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(—)	(368)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(1,228)	(491)
事 業 費 用		43,067	47,085
そ の 他 経 常 費 用		6,472	8,014
経 常 損 失		8,322	8,170
特 別 損 失		287	310
固 定 資 産 等 処 分 損		52	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		235	305
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		220	358
税 引 前 中 間 純 損 失		8,829	8,838
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 2,255	△ 1,334
法 人 税 等 調 整 額		△ 218	△ 923
法 人 税 等 合 計		△ 2,473	△ 2,258
中 間 純 損 失		6,356	6,580

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423
当 中 間 期 変 動 額									
中間純損失(△)	—	—	—	△ 6,356	△ 6,356	△ 6,356	—	—	△ 6,356
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,520	1,520	1,520
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 6,356	△ 6,356	△ 6,356	1,520	1,520	△ 4,836
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	44,818	44,818	149,023	10,564	10,564	159,587

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461
当 中 間 期 変 動 額									
中間純損失(△)	—	—	—	△ 6,580	△ 6,580	△ 6,580	—	—	△ 6,580
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	2,720	2,720	2,720
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 6,580	△ 6,580	△ 6,580	2,720	2,720	△ 3,859
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	25,875	25,875	130,079	8,521	8,521	138,601

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によるおります。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によるおります。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によるおります。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によるおります。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～19年)

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるおります。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

(12) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	331,777	331,777	—
買入金銭債権	6,090		
貸付金として取扱うもの	6,090		
	6,090	6,554	463
有価証券	1,652,302	1,662,531	10,225
売買目的有価証券	270,953	270,953	—
満期保有目的の債券	114,361	141,475	27,114
責任準備金対応債券	579,243	562,354	△ 16,888
その他有価証券	687,747	687,747	—
貸付金	17,419		
保険約款貸付	6,014		
一般貸付	11,404		
△貸倒引当金(※1)	△ 950		
	16,469	16,469	—
その他資産			
未収金	24,747	24,747	—
金融派生商品(※2)	△ 26,200	△ 26,200	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	51	51	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 26,252	△ 26,252	—

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - (3) 有価証券
 - ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
債券は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
なお、非上場株式、非上場不動産投資信託、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものや不動産で構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、12,552百万円であります。
 - (4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - (5) その他資産(未収金)
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。
金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。
3. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、41,790百万円、時価は、59,197百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
 4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、22,235百万円であります。
 5. 貸付金のうち、延滞債権額は950百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は11,245百万円であります。
7. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は281,697百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	652百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	200百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	358百万円
ニ. 当中間会計期間末現在高	809百万円
10. 関係会社の株式は672百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,797百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は286,861百万円であります。
12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は4,888百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,346百万円、外国証券2,949百万円であります。
2. 有価証券売却損は、外国証券368百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は436百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は8,728百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	6,221 百万円
貸付金利息	151 百万円
不動産賃貸料	1,876 百万円
その他利息配当金	57 百万円
計	8,307 百万円
5. 1株当たり中間純損失は、3,194円49銭であります。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	2,060	—	—	2,060
合 計	2,060	—	—	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期 (上半期)	2020年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 8,223	△ 11,685
キャピタル収益	2,422	6,208
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,109	4,295
金融派生商品収益	—	—
為替差益	190	—
その他キャピタル収益	122	1,912
キャピタル費用	1,229	2,081
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	368
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,228	491
為替差損	—	1,221
その他キャピタル費用	0	—
キャピタル損益 B	1,192	4,126
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 7,030	△ 7,558
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,292	611
再保険料	1,231	—
危険準備金繰入額	61	295
個別貸倒引当金繰入額	—	315
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,291	△ 611
経常利益 A+B+C	△ 8,322	△ 8,170

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期 (上半期)	2020年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	△ 122	△ 1,912
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 122	△ 1,912
その他キャピタル収益	122	1,912
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	122	1,912
その他キャピタル費用	0	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危 険 債 権	650	950
	要 管 理 債 権	—	—
	計	650	950
(対 合 計 比)		(2.8)	(4.0)
正	常 債 権	22,939	22,666
合	計	22,589	23,616

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	650	950
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計	650	950
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(3.8)	(5.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	340,740	333,613
資本金等	136,660	130,079
価格変動準備金	4,179	4,484
危険準備金	14,706	15,001
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	7,250	10,651
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,701	13,701
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,619	156,989
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 7,391
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	12,621	10,094
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	37,723	42,015
保険リスク相当額 R1	7,258	7,259
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,565	5,769
予定利率リスク相当額 R2	1,422	1,472
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	33,046	37,378
経営管理リスク相当額 R4	945	1,037
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,806.5%	1,588.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,867	332,379
資本金等	136,567	129,835
価格変動準備金	4,179	4,484
危険準備金	14,706	15,001
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	7,250	10,651
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	13,701	13,701
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 780	△ 744
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,619	156,989
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 7,636
控除項目	—	—
その他	12,621	10,094
リスクの合計額	37,533	41,824
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	7,258	7,259
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,565	5,769
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,422	1,472
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	32,847	37,181
経営管理リスク相当額 R4	941	1,033
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,811.0%	1,589.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	7	—	7
個人変額年金保険	—	2,660	—	2,809
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	2,667	—	2,816

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、億円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	105	6	100	5
合 計	105	6	100	5

・個人変額年金保険

(単位：件、億円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	38,965	2,353	36,429	2,188

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期(上半期)においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。